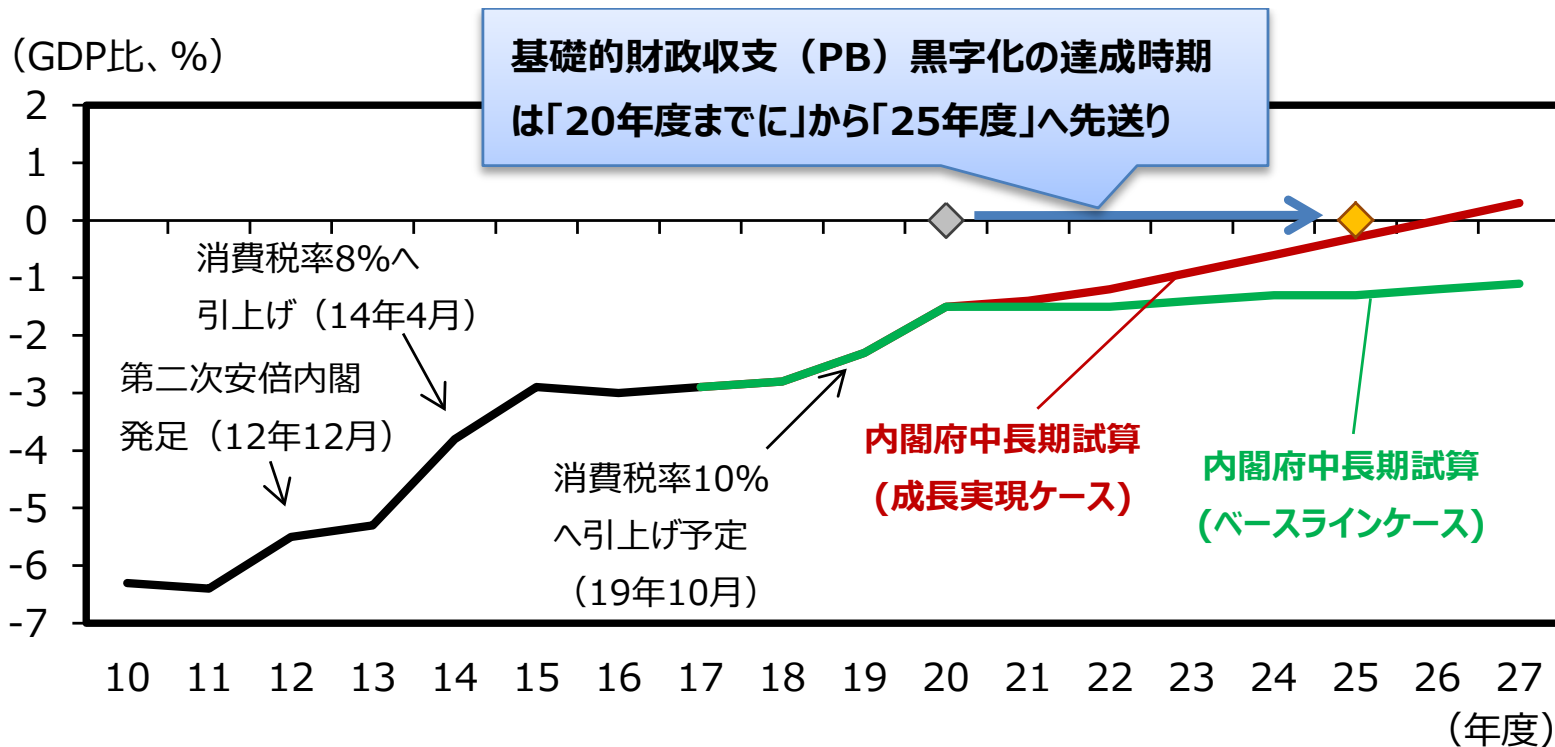


PB黒字化の達成時期は2025年度へ



（出所）内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（2018年7月9日）より大和総研作成

安倍政権の下で実現したこと

➤ 息の長い景気拡大

- 企業収益は過去最高水準を更新
- 良好な雇用・所得環境
- デフレではない状況

➤ 財政健全化が進展

- 国の税収は26年ぶりの高水準
- 消費税率8%へ引き上げ
- 2016～18年度の歳出を「目安」に沿って抑制

20年度のPB黒字化が困難になった主な理由

① 成長低下に伴い

税収の伸びが当初想定より緩やかだった

② 補正予算の影響

③ 2019年10月に予定されている

消費税率引上げ分の使途変更

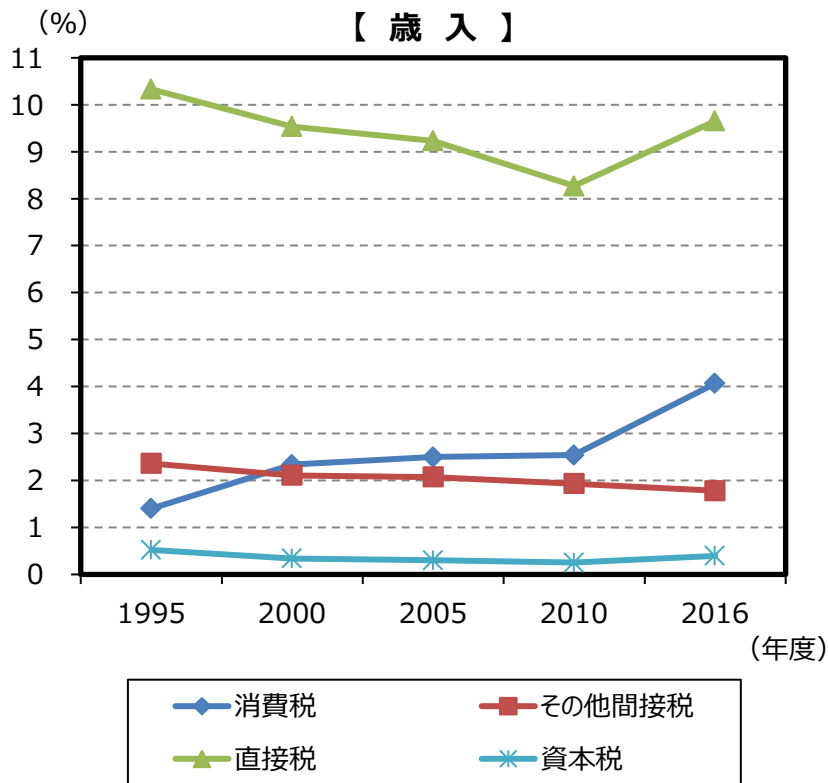
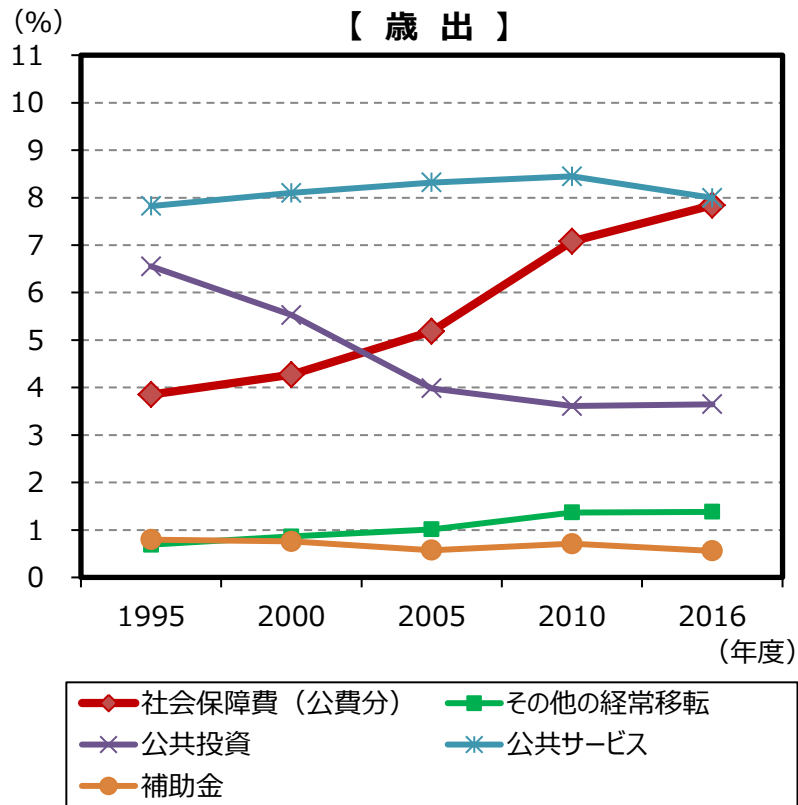
※骨太の方針2018（2018年6月15日閣議決定）より

新・財政再建計画は社会保障改革がカギ

骨太の方針2018で示された「目標達成に向けたシナリオのポイント」

- ① 適切な安定財源の確保等、当初予算だけでなく**補正予算も一体**として歳出改革を推進
- ② 潜在成長率の引上げや日本銀行の政策運営などにより**実質2%、名目3%以上の経済成長**を実現
- ③ 客観的データに基づく**予算のメリハリ付け**等、歳出改革では**行動変容の横展開**等を通じて改革を加速・拡大する取組を重点化
- ④ 全世代型の**給付と負担のバランスの取れた社会保障制度**の構築に向けた構造改革を推進

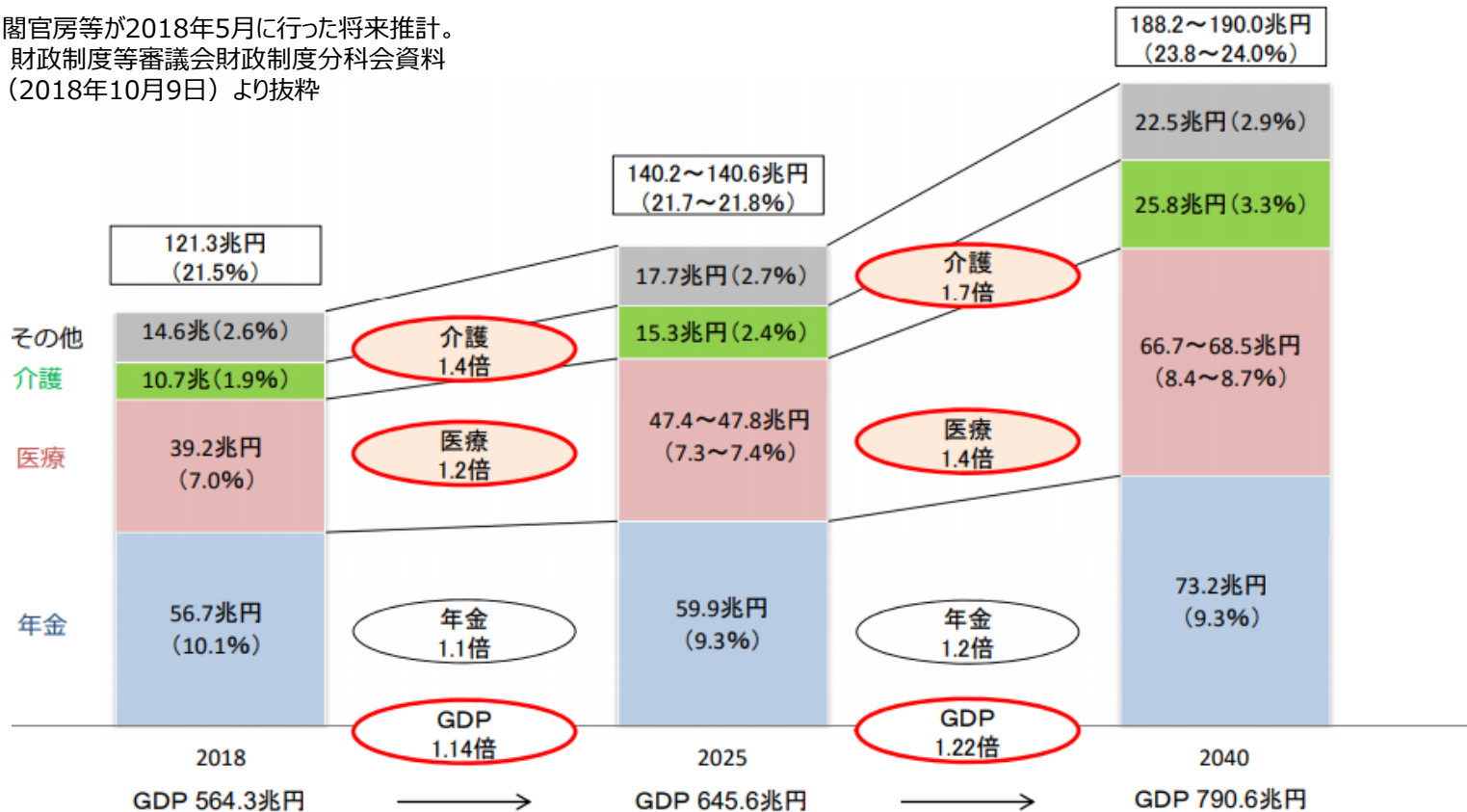
政府の主な歳出と歳入（対GDP比）



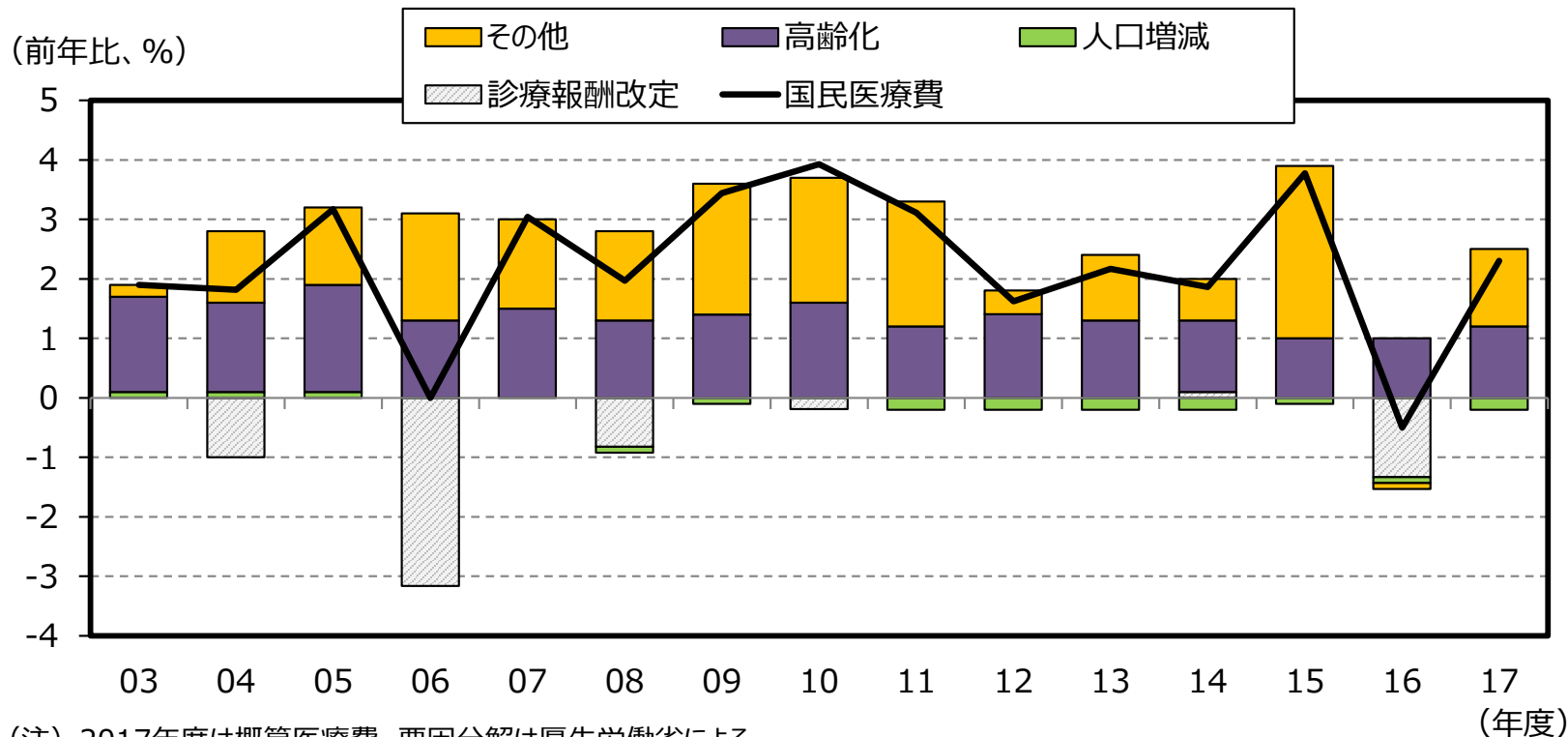
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

社会保障給付費の将来見通し（政府推計）

(注) 内閣官房等が2018年5月に行った将来推計。
 (出所) 財政制度等審議会財政制度分科会資料
 (2018年10月9日) より抜粋



高齢化以上に増加する医療費



(注) 2017年度は概算医療費。要因分解は厚生労働省による。

(出所) 厚生労働省統計、同資料より大和総研作成

医療・介護給付費の抑制に向けた取り組み

➤ 医療・介護サービスの効率化、適正化

- 病床数の地域差是正
- 後発医薬品の普及促進、薬価改定方法の見直し
- 重複受診・投薬対策、重症化予防、介護予防

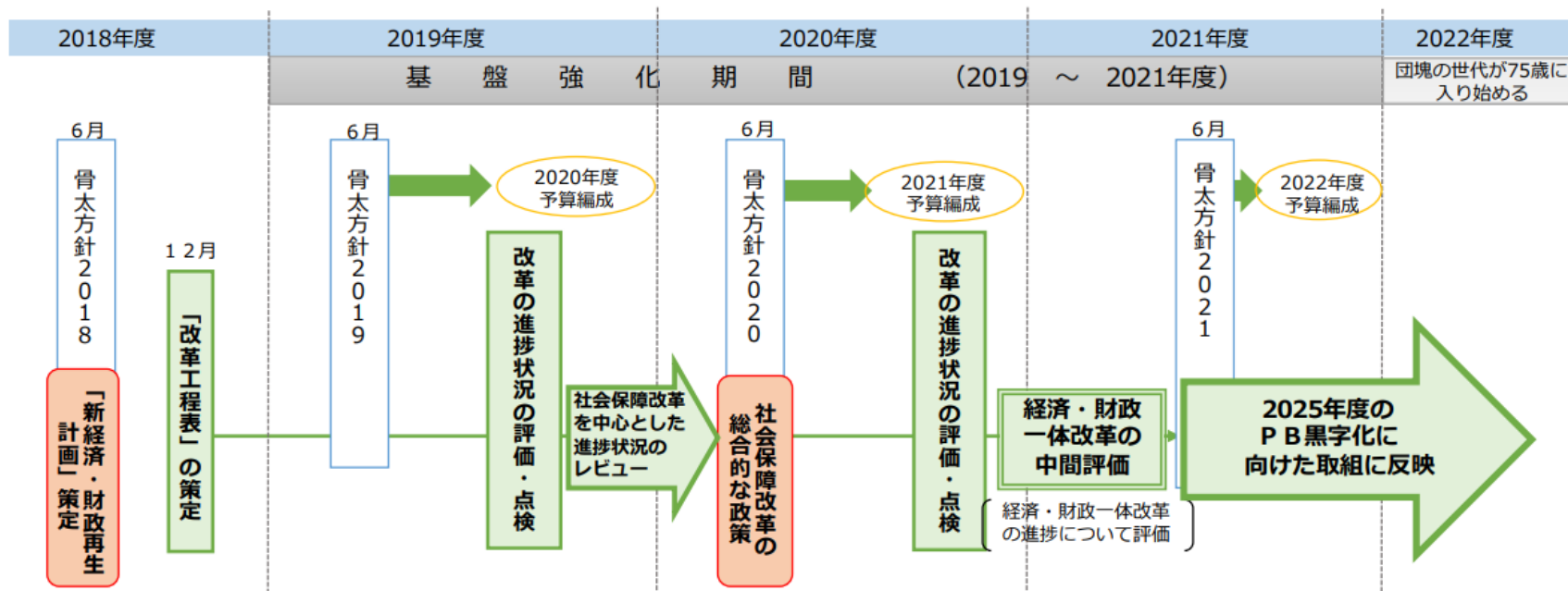
➤ インセンティブ改革

- 保険者・個人・自治体に対し、受療行動適正化や健康増進、介護予防等の取組を制度面から後押し
- データヘルスの全国展開

➤ 公平な負担、給付適正化

- 年齢でなく負担能力に応じた公平な負担
- 公的保険の給付範囲や給付率の見直し

骨太方針2020の社会保障政策に注目



(出所) 第22回 経済・財政一体改革推進委員会資料 (2018年10月9日)